

平成31年・令和元年 毎月勤労統計調査地方調査年報の概要 (千葉県 の賃金・労働時間及び雇用の動き)

統計課商業労働班
043-223-2228

1 概 況

(1) 規模5人以上の事業所

ア 賃 金

調査産業計の1人平均月間現金給与総額(以下「現金給与総額」という。)は前年比2.3%増の300,925円であった。

また、現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与は、前年比1.8%増の252,473円であり、特別に支払われた給与は48,452円で、前年に比べ2,253円増となった。(表1)

イ 労働時間

調査産業計の1人平均月間総実労働時間(以下「総実労働時間」という。)は、前年比0.9%減の134.8時間であった。

また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年比0.9%減の124.7時間であり、所定外労働時間は前年比2.2%減の10.1時間であった。(表5)

ウ 出勤日数

調査産業計の1人平均月間出勤日数(以下「出勤日数」という。)は、前年比0.3日減の17.6日であった。(表5)

エ 雇 用

調査産業計の月平均常用労働者(以下「常用労働者」という。)数は、前年比0.9%減の1,721,352人となった。(表7)

(2) 規模30人以上の事業所

ア 賃 金

調査産業計の現金給与総額は前年比2.6%増の335,752円であった。また、現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与は、前年比2.3%増の275,330円であり、特別に支払われた給与は60,422円で、前年に比べ2,407円増となった。(表2)

イ 労働時間

調査産業計の総実労働時間は、前年比1.4%減の138.4時間となった。

また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年比1.4%減の126.8時間であり、所定外労働時間は前年比1.3%減の11.6時間となった。(表6)

ウ 出勤日数

調査産業計の出勤日数は、前年比0.4日減の17.8日であった。(表6)

エ 雇 用

調査産業計の常用労働者数は、前年比2.8%減の1,009,349人となった。(表8)

2 賃金の動き

(1) 規模5人以上の事業所

平成31年・令和元年における調査産業計の現金給与総額は前年比2.3%増の300,925円であった。

産業別に対前年比をみると、最も増加したのは不動産業、物品賃貸業の29.4%で、続いて宿泊業、飲食サービス業の14.6%であった。

一方、最も減少したのは学術研究、専門・技術サービス業-10.2%で、続いて卸売業、小売業の-4.4%であった。(表1)

また、調査産業計の実質賃金指数をみると、現金給与総額は前年に比べ1.8%増、きまって支給する給与は1.3%増となった。(表3)

表1 産業賃金別の状況(規模5人以上の事業所)

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与		特別に支払われた給与	
	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年差
調査産業計	円 300,925	% 2.3	円 252,473	% 1.8	円 48,452	円 2,253
建設業	391,025	-1.0	324,036	-5.2	66,989	12,860
製造業	395,351	1.6	315,859	1.5	79,492	1,655
電気・ガス・熱供給・水道業	540,263	5.4	430,333	10.0	109,930	-11,596
情報通信業	419,525	5.5	329,727	2.6	89,798	15,146
運輸業、郵便業	433,191	13.2	354,485	8.6	78,706	21,933
卸売業、小売業	215,329	-4.4	191,808	-1.9	23,521	-6,015
金融業、保険業	377,446	-3.0	296,905	-2.7	80,541	-3,405
不動産業、物品賃貸業	385,113	29.4	325,914	26.2	59,199	19,346
学術研究、専門・技術サービス業	406,542	-10.2	322,193	-6.4	84,349	-24,796
宿泊業、飲食サービス業	136,786	14.6	127,356	12.7	9,430	2,997
生活関連サービス業、娯楽業	219,126	3.0	192,888	0.5	26,238	5,555
教育、学習支援業	373,366	4.7	290,603	4.5	82,763	5,350
医療、福祉	300,280	2.0	258,684	2.3	41,596	-139
複合サービス事業	368,971	0.9	289,058	1.0	79,913	891
サービス業(他に分類されないもの)	256,243	3.9	223,830	2.1	32,413	5,020

(2) 規模30人以上の事業所

平成31年・令和元年における調査産業計の現金給与総額は前年比2.6%増の335,752円であった。

産業別に対前年比をみると、最も増加したのは運輸業、郵便業の14.7%で、続いて不動産業、物品賃貸業の12.5%であった。

一方、最も減少したのは学術研究、専門・技術サービス業の-14.6%で、続いて生活関連サービス業、娯楽業の-10.4%であった。(表2)

また、調査産業計の実質賃金指数をみると、現金給与総額は前年に比べ2.1%増、きまって支給する給与は1.8%増となった。(表3)

表2 産業賃金別の状況(規模30人以上の事業所)

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与		特別に支払われた給与	
	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年差
調査産業計	円 335,752	% 2.6	円 275,330	% 2.3	円 60,422	円 2,407
建設業	497,188	0.6	379,745	-3.9	117,443	17,866
製造業	421,827	4.8	331,188	4.9	90,639	3,995
電気・ガス・熱供給・水道業	561,017	-1.1	451,280	5.9	109,737	-31,516
情報通信業	438,491	3.0	340,847	2.1	97,644	7,478
運輸業、郵便業	456,667	14.7	369,592	9.6	87,075	24,898
卸売業、小売業	218,821	0.1	190,471	0.0	28,350	553
金融業、保険業	379,515	-5.4	294,060	-6.5	85,455	-2,131
不動産業、物品賃貸業	368,764	12.5	316,589	16.3	52,175	-3,206
学術研究、専門・技術サービス業	447,062	-14.6	338,762	-11.4	108,300	-34,139
宿泊業、飲食サービス業	156,560	10.4	141,772	9.7	14,788	2,471
生活関連サービス業、娯楽業	211,720	-10.4	184,295	-11.6	27,425	-1,132
教育、学習支援業	416,383	-1.3	318,479	-0.2	97,904	-2,279
医療、福祉	336,176	0.0	286,012	2.0	50,164	-5,517
複合サービス事業	333,592	-7.2	274,407	-4.4	59,185	-15,182
サービス業(他に分類されないもの)	238,996	9.9	211,034	7.1	27,962	7,758

表3 調査産業計における賃金の推移

区 分		規模5人以上			規模30人以上			
		29年	30年	31年・令和元年	29年	30年	31年・令和元年	
現金給与総額	金額 (円)	292,906	294,295	300,925	323,022	327,065	335,752	
	名 目	指数	101.1	101.6	103.9	102.0	103.3	106
		前年比	0.3	0.5	2.3	1.4	1.3	2.6
	実 質	指数	100.2	99.7	101.5	101.1	101.4	103.5
		前年比	-0.3	-0.5	1.8	0.8	0.3	2.1
きまって支給する給与	金額(円)	247,322	248,096	252,473	267,512	269,050	275,330	
	名 目	指数	100.6	100.9	102.7	101.6	102.2	104.6
		前年比	0.1	0.3	1.8	1.1	0.6	2.3
	実 質	指数	99.7	99.0	100.3	100.7	100.3	102.1
		前年比	-0.5	-0.7	1.3	0.5	-0.4	1.8

(3) 事業所規模別賃金

調査産業計で現金給与総額を事業所規模別にみると、5～29人規模が251,556円、30～99人規模が280,909円、100人以上規模が387,509円となった。

また、きまって支給する給与は、5～29人規模が220,071円、30～99人規模が235,687円、100人以上規模が312,742円となった。(表4)

表4 事業所別賃金の推移

区 分		29 年	30 年	31年・令和元年
		円	円	円
現金給与総額	5～29人	246,625	245,587	251,556
	30～99人	296,172	282,770	280,909
	100人以上	347,643	367,816	387,509
きまって支給する給与	5～29人	216,295	216,952	220,071
	30～99人	249,184	237,224	235,687
	100人以上	284,318	298,329	312,742

3 労働時間

(1) 規模5人以上の事業所

平成31年・令和元年における調査産業計の総実労働時間は、前年比-0.9%の134.8時間となった。産業別に対前年比をみると、最も減少したのは建設業の-5.5%で、続いて学術研究、専門・技術サービス業の-4.7%であった。

一方、最も増加したのは、不動産業、物品賃貸業の6.9%で、続いて宿泊業、飲食サービス業の6.4%であった。

また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年に比べ0.9%減の124.7時間に、所定外労働時間は2.2%減の10.1時間となった。（表5）

表5 産業別労働時間の状況(規模5人以上の事業所)

区 分	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間数	前年比	時間数	前年比	時間数	前年比	日数	前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	134.8	-0.9	124.7	-0.9	10.1	-2.2	17.6	-0.3
建設業	162.3	-5.5	148.1	-4.0	14.2	-18.9	19.7	-0.6
製造業	159.7	-3.5	143.2	-3.1	16.5	-6.3	19.1	-0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	149.5	0.8	136.8	-2.2	12.7	50.8	18.5	0.0
情報通信業	143.0	-0.5	133.1	-0.6	9.9	0.1	17.7	-0.1
運輸業、郵便業	166.3	-1.1	142.6	-1.6	23.7	2.5	19.1	-0.5
卸売業、小売業	121.6	-1.0	114.7	-1.1	6.9	0.7	17.1	-0.3
金融業、保険業	134.3	-0.3	125.6	-1.0	8.7	12.2	18.1	-0.2
不動産業、物品賃貸業	155.2	6.9	145.5	7.4	9.7	-1.2	19.4	0.5
学術研究、専門・技術サービス業	144.5	-4.7	133.0	-5.7	11.5	10.5	17.6	-1.2
宿泊業、飲食サービス業	99.5	6.4	93.4	6.1	6.1	13.3	14.9	0.3
生活関連サービス業、娯楽業	122.8	-3.9	117.7	-3.4	5.1	-12.5	16.9	-0.6
教育、学習支援業	122.1	3.1	112.8	1.6	9.3	26.2	16.1	-0.1
医療、福祉	132.3	3.1	127.0	3.4	5.3	-4.4	17.3	0.1
複合サービス事業	144.2	-0.8	136.0	-0.7	8.2	-3.5	19.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	134.7	-3.9	124.6	-4.0	10.1	-2.8	18.2	-0.7

(2) 規模30人以上の事業所

平成31年・令和元年における調査産業計の総実労働時間は、前年比1.4%減の138.4時間となった。

産業別に対前年比をみると、最も減少したのは生活関連サービス業、娯楽業の-9.9%で、続いて複合サービス事業の-5.0%であった。

一方、最も増加したのは不動産業、物品賃貸業の9.1%で、続いて医療、福祉の2.8%であった。

また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年に比べ1.4%減の126.8時間に、所定外労働時間は1.3%減の11.6時間となった。(表6)

表6 産業別労働時間の状況(規模30人以上の事業所)

区 分	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間数	前年比	時間数	前年比	時間数	前年比	日数	前年差
調査産業計	時間 138.4	% -1.4	時間 126.8	% -1.4	時間 11.6	% -1.3	日 17.8	日 -0.4
建設業	176.1	-4.0	150.9	-3.1	25.2	-8.8	19.8	-0.2
製造業	161.4	-2.5	142.8	-2.2	18.6	-5.1	18.9	-0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	149.6	-0.2	136.7	-3.5	12.9	59.8	18.3	-0.4
情報通信業	142.3	0.7	131.4	-0.1	10.9	10.6	17.5	0.0
運輸業、郵便業	163.6	-0.3	140.9	-1.0	22.7	4.6	18.8	-0.7
卸売業、小売業	119.1	-3.3	112.3	-3.0	6.8	-7.6	17.3	-0.5
金融業、保険業	131.5	-1.5	123.4	-1.7	8.1	-0.5	17.8	-0.4
不動産業、物品賃貸業	144.0	9.1	133.3	10.6	10.7	-6.4	18.5	0.3
学術研究、専門・技術サービス業	151.1	-0.1	137.7	-1.6	13.4	18.8	18.1	-0.4
宿泊業、飲食サービス業	99.9	2.3	92.7	0.8	7.2	25.9	14.8	-0.1
生活関連サービス業、娯楽業	120.0	-9.9	114.5	-9.1	5.5	-23.5	16.7	-1.3
教育、学習支援業	116.8	-0.5	107.8	-3.1	9.0	47.1	15.7	-0.6
医療、福祉	140.5	2.8	134.6	3.4	5.9	-10.0	17.9	0.1
複合サービス事業	143.5	-5.0	133.0	-5.9	10.5	7.2	19.0	-0.8
サービス業(他に分類されないもの)	130.7	-2.9	120.8	-3.2	9.9	0.2	18.1	-0.4

4 出勤日数

(1) 規模5人以上の事業所

平成31年・令和元年における調査産業計の出勤日数は、前年差0.3日減の17.6日であった。産業別にみると建設業が19.7日と最も多く、続いて不動産業、物品賃貸業が19.4日であった。また、対前年差で見ると、最も減少したのは学術研究、専門・技術サービス業の-1.2日であった。

一方、最も増加したのは不動産業、物品賃貸業の0.5日であった。(表5)

(2) 規模30人以上の事業所

平成31年・令和元年における調査産業計の出勤日数は、前年差0.4日減の17.8日であった。産業別にみると建設業が19.8日と最も多く、続いて複合サービス事業の19.0日であった。また、対前年差で見ると、最も減少したのは生活関連サービス業、娯楽業の-1.3日であった。一方、最も増加したのは不動産業、物品賃貸業の0.3日であった。(表6)

5 雇用の動き

(1) 規模5人以上の事業所

ア 常用労働者

平成31年・令和元年における調査産業計の常用労働者数は、前年比0.9%減の1,721,352人であった。

産業別に対前年比をみると、最も減少したのは製造業の-8.4%で、続いて運輸業、郵便業が-5.7%であった。

一方、最も増加したのは複合サービス事業の6.3%であった。(表7)

イ 常用労働者の構成

常用労働者の産業別構成をみると、卸売業、小売業が19.2% (330,014人) と最も高く、続いて医療、福祉が16.8% (289,044人) であった。(図1)

ウ パートタイム労働者

上記アの常用労働者数のうちパートタイム労働者数は、652,500人であり、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、調査産業計で37.9%であった。なお、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率について、産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業が78.0%と最も高く、続いて卸売業、小売業の58.7%であった。(表7)

さらに、産業別常用労働者数及びパートタイム労働者比率の推移を表にすると次のようになる。(表9)

図 1 常用労働者の構成(規模5人以上の事業所)

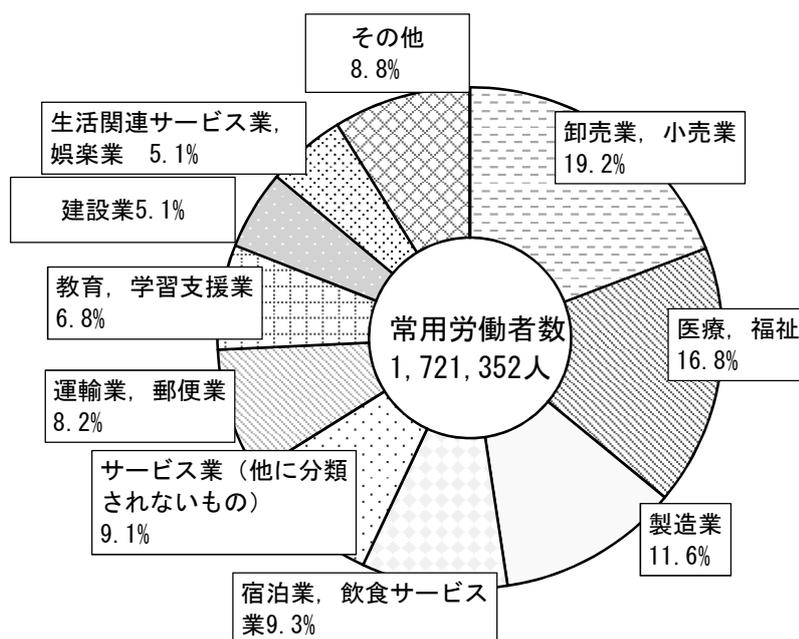


表7 産業別常用労働者数(規模5人以上の事業所)

区 分	常用労働者数			
	人数	前年比	うちパートタイム労働者 人数	比率
調査産業計	人 1,721,352	% -0.9	人 652,500	% 37.9
建設業	87,904	-1.2	6,463	7.3
製造業	200,370	-8.4	31,054	15.5
電気・ガス・熱供給・水道業	8,075	2.7	528	6.5
情報通信業	19,579	0.3	3,424	17.5
運輸業, 郵便業	141,056	-5.7	15,086	10.7
卸売業, 小売業	330,014	-0.7	193,780	58.7
金融業, 保険業	41,628	3.4	8,263	19.9
不動産業, 物品賃貸業	29,487	2.1	3,718	12.6
学術研究, 専門・技術サービス業	36,454	-2.5	6,228	17.1
宿泊業, 飲食サービス業	160,865	2.6	125,513	78.0
生活関連サービス業, 娯楽業	87,312	-4.3	48,760	55.9
教育, 学習支援業	116,364	1.3	43,694	37.5
医療, 福祉	289,044	1.2	101,260	35.0
複合サービス事業	16,558	6.3	3,123	18.9
サービス業(他に分類されないもの)	156,370	4.7	61,603	39.4

(2) 規模30人以上の事業所

ア 常用労働者

平成31年・令和元年における調査産業計の常用労働者数は、前年比2.8%減の1,009,349人であった。産業別に対前年比をみると、最も減少したのは製造業の-8.9%で、続いて宿泊業，飲食サービス業の-8.2%であった。一方、最も増加したのは、サービス業（他に分類されないもの）の4.1%であった。（表8）

イ 常用労働者の構成

常用労働者の産業別構成をみると、医療，福祉が18.9%（190,545人）と最も高く、続いて、製造業が15.2%（153,530人）であった。（図2）

ウ パートタイム労働者

上記アの常用労働者数のうちパートタイム労働者数は、346,075人であり、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、調査産業計で34.3%であった。なお、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率について、産業別にみると、宿泊業，飲食サービス業が76.7%と最も高く、続いて生活関連サービス業，娯楽業の62.9%であった。（表8）

さらに、産業別常用労働者数及びパートタイム労働者比率の推移を表にすると次のようになる。（表9）

図 2 常用労働者の構成（規模30人以上の事業所）

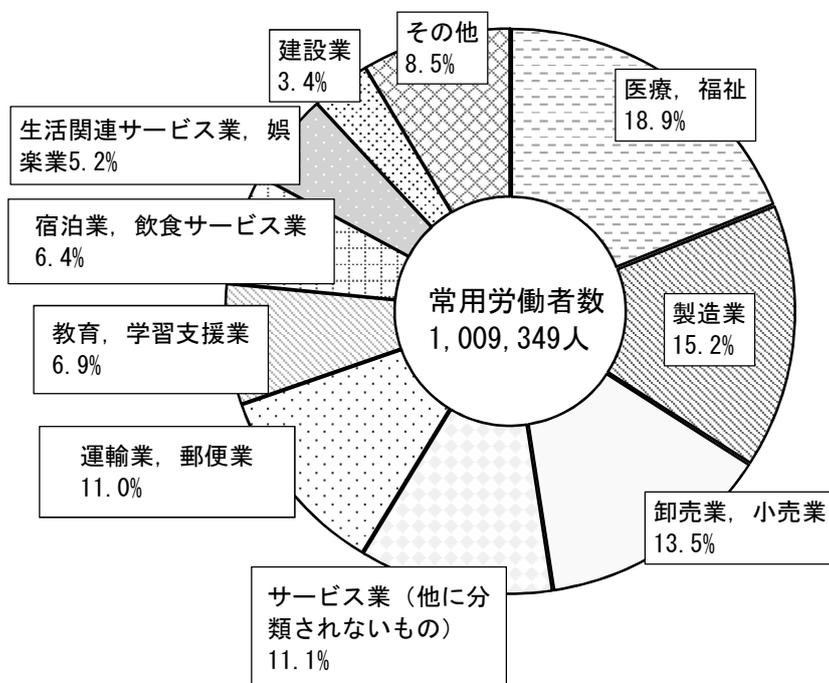


表8 産業別常用労働者数(規模30人以上の事業所)

区 分	常用労働者数			
			うちパートタイム労働者	
	人数	前年比	人数	比率
	人	%	人	%
調査産業計	1,009,349	-2.8	346,075	34.3
建設業	34,016	-1.4	2,325	6.8
製造業	153,530	-8.9	21,207	13.8
電気・ガス・熱供給・水道業	6,667	2.5	349	5.2
情報通信業	14,718	-1.0	2,883	19.6
運輸業、郵便業	110,896	-5.9	11,846	10.7
卸売業、小売業	136,187	-2.0	85,218	62.6
金融業、保険業	22,245	-0.1	4,979	22.4
不動産業、物品賃貸業	9,381	-1.3	1,903	20.3
学術研究、専門・技術サービス業	22,342	-4.2	3,363	15.0
宿泊業、飲食サービス業	64,108	-8.2	49,184	76.7
生活関連サービス業、娯楽業	52,548	-5.5	33,067	62.9
教育、学習支援業	69,758	0.0	27,018	38.7
医療、福祉	190,545	1.0	52,236	27.4
複合サービス事業	10,456	1.4	2,370	22.7
サービス業(他に分類されないもの)	111,680	4.1	48,122	43.1

表9 産業別常用労働者数及びパートタイム労働者比率の推移

区 分		常用労働者数			うちパートタイム労働者 比率
		常用労働者数	指 数	前年比	
		人		%	%
規模 5人以上	平成29年	1,692,849	101.2	0.8	37.5
	平成30年	1,737,015	101.4	0.2	38.3
	平成31年・ 令和元年	1,721,352	100.5	-0.9	37.9
規模30人以上	平成29年	1,025,625	101.0	0.8	33.9
	平成30年	1,038,148	101.6	0.6	34.4
	平成31年・ 令和元年	1,009,349	98.8	-2.8	34.3